

「東アジア共通の家 2005」

主催：(財) かながわ学術研究交流財団 (K-FACE)
インカレ国際セミナー企画委員会

期間：2005年11月25日(金)～27日(日)
場所：湘南国際村センター

【インカレ国際セミナー趣意】

インカレ国際セミナー企画委員会 委員長
青山学院大学 国際政治経済学部教授 押村 高

東アジア共同体の問題は、是非論(創るべきか?)を越えて次第に方法論(いかにして?)に移行しています。EU25カ国はGDP換算11兆200億ドルの共同体を形成し、アメリカも米州自由貿易地域として13兆6千億ドル規模の市場を計画している現在、アジアだけが地域的な枠組みを欠いたままではいけません。共同体に至る具体的なロード・マップを描くことが、急務となっています。その意味で、今年12月に予定されている「東アジア・サミット」には、多くの期待が寄せられています。

とはいえ、共同体構築や地域協力深化への道は、分野をFTAなどの経済に限ったとしても、決して平坦ではありません。「朝日新聞」が4月27日朝刊に掲載した日韓中3カ国世論調査報告によると、「自国の経済にとって、どこの国との関係が重要になると思うか」という問いに、日本を挙げた人の割合は、韓国人、中国人ともに6%に過ぎませんでした。因みにアメリカを挙げた人は、韓国で34%、中国で37%です。

共同体構想は、果たして「同床異夢」なのでしょうか? 何が、共同体構築の障害となっているのでしょうか。また、統合を成功させるには、どの分野から、どのよう順序で進めればよいのでしょうか。このセミナーでは、①平和・安全保障、②経済・金融、③開発・環境、④政治・民主化、⑤文化・歴史などの各領域から、さらにEUとの比較のもとに、東アジア共同体構築のアジェンダについて検討し、議論し、提言をまとめます。

中国、韓国の反日運動、6者協議の行詰り、東アジア諸国の歴史認識の隔たり、そしてアメリカ政府高官の否定的発言により、共同体構想に懐疑的な見解も多く出回っています。しかし、二次大戦直後には「和解できる」と考えた人のいなかった独仏、いや100年間に3度も戦火を交えた独仏が、今日、EUの中で牽引車の役割を一体となって果たしている、という事実にも目を向ける必要があるでしょう。欧州は、アジアが現在抱えている以上の困難を、まさしく理念と「政治的意思」によって克服しました。

東アジア共同体が実現するかどうかは、その将来の担い手である皆さんの双肩に掛かっています。大学を横断するセミナーとして初めて東アジアの共同体の問題に特化した「東アジア共通の家」セミナーに、国際政治学、国際経済学、国際関係学を専攻する学生のみならず、東アジア、日本、欧州の文化や歴史などに興味を抱く多くの学生が参加することを願ってやみません。

There is a growing need for creating a road map to East Asian Community, and the "East Asian Summit" scheduled on December 2005 will mark a first major step toward community building. Nevertheless, East Asian regionalizing process is still at the early and underdeveloped stage despite some prospects for the promising future. What are then obstacles to overcome in making at work a better cooperative relationship in this region? What should we begin with to build the Common House of East Asia?

The seminar will help students understand the agenda and tasks for EAC building. Participants are expected to examine and discuss these themes from various perspectives: security, economy, democracy, environment, nationalism, people-to-people diplomacy, and the EU model. A great opportunity will be offered by the seminar to learn more about East Asia, and to engage in a vigorous discussion with Japanese students.

(GRANT AVAILABLE for non-Japanese students in a limited number—contact: ando@k-face.org)

【企画委員】

委員長：押村 高 青山学院大学 国際政治経済学部教授

大芝 亮 一橋大学 法学部教授
黒川 修司 東京女子大学 現代文化学部教授
小久保 康之 静岡県立大学 国際関係学部教授
白鳥 浩 法政大学 社会学部助教授
高松 基之 東洋英和女学院大学 国際社会学部教授
高柳 彰夫 フェリス女学院大学 国際交流学部教授
滝田 賢治 中央大学 法学部教授

田島 英一 慶應義塾大学 総合政策学部助教授
津守 滋 東洋英和女学院大学 国際社会学部教授
中村 英俊 早稲田大学 政治経済学部助教授
野口 和彦 東海大学 教養学部助教授
羽場 久渥子 法政大学 社会学部教授
渡邊 啓貴 東京外国語大学 外国語学部教授

(以上、50音順)

富岡 隆夫 (財)かながわ学術研究交流財団 専務理事

11/25 (金)	17:00	受付・チェックイン
	18:00	夕食
	19:00	共通セッションⅠ ・主催者挨拶 ・基調講演、基調講演者対談 ・質疑応答
	21:30	分科会演習Ⅰ (22:30 まで)
11/26 (土)	8:00	朝食
	9:00	分科会演習Ⅱ
	12:00	昼食
	13:00	分科会演習Ⅲ
	15:00	休憩
	15:45	共通セッションⅡ ・分科会成果中間発表 (10分×7グループ) ・質疑応答
	17:30	自由時間
	18:00	夕食
11/27 (日)	19:00	分科会演習Ⅳ (22:00 まで)
	8:00	朝食・チェックアウト
	9:00	分科会演習Ⅴ
	12:00	昼食
	13:00	共通セッションⅢ ・分科会成果最終発表 (15分×7グループ) ・質疑応答 ・主催者挨拶
	15:30	解散

【プログラムの構成】

1. 基調講演

- ①加藤 千洋 (朝日新聞社 編集委員)
- ②山本 吉宣 (青山学院大学 教授)

2. 共通セッション

共通セッションⅠ・Ⅱ・Ⅲを通して、分科会演習の成果発表や全体討議を行う。

3. 分科会演習

3日間を通じて1つのテーマについて深く話しあい、それぞれの分科会の視点から、「東アジア共通の家」実現に向けた提言を行う。講義ではなくゼミ形式で、あくまで参加者が主体となって議論を進める。



【分科会演習の趣意】

A. 東アジア安全保障共同体構築を目指して

渡邊 啓貴 / 野口 和彦

この分科会では、東アジアにおける「安全保障共同体」構築の可能性と限界を探ります。東アジアでは、対立や紛争がいくつもある一方、国際協調体制構築への動きも見られます。中国の軍事力増強や北朝鮮の核保有宣言、日中・日韓関係・日露関係における領土問題は、安全保障上の懸念材料です。南シナ海の領土紛争も解決していません。こうした諸要因は、東アジアの不安定化するものです。他方、ここ数十年、多国間安全保障協力を促進する動きも見られます。その一つが、アセアン地域フォーラムの信頼醸成措置や予防外交です。では、こうした多国間協調主義の芽生えは、東アジアを安全保障共同体へと向かわせるのでしょうか？そのために日本が果たす役割とは何でしょうか？こうした諸問題に回答することが、本分科会のテーマです。

【参考文献】

- ・山本武彦「東アジア『総合安全保障共同体』構築に向けて」『軍縮問題資料』(2003年9月)8-13ページ。
- ・添谷芳秀・田所昌幸編『日本の東アジア構想』(慶應義塾大学出版会、2004年)
- ・防衛庁防衛研究所編『東アジア戦略概観』(国立印刷局、2005年)

B. 経済一東アジア経済共同体への道と問題点

山本 吉宣 / 滝田 賢治

ASEAN 域内の主要国と域外大国である日中韓印との自由貿易協定 (FTA) 交渉が加速してきており、世界人口の約半分を占める 30 億人の市場が形成される可能性が高まってきている。しかし ASEAN 域内を見ると、シンガポール、ブルネイの 1 人当たり GDP はそれぞれ約 20,000 ドル、15,000 ドルであるのに対し、準 NIES といわれたタイ、マレーシアのそれは 1,900 ドル、3,900 ドルと前 2 国の四分の一から十分の一とかなりの格差があり、フィリピン、ミャンマー、インドネシア、ベトナム、ラオス、カンボジアに至っては二十分の一から七十分の一という凄まじい格差が存在する。いわば ASEAN 内部に「南北問題」がビルトインされているのである。「ASEAN+3」の+3である日中韓と ASEAN 全体との間にはもっと大きな経済的落差がある。果たして「ASEAN+3」を中心とした東アジア共同体は FTA を梃子に実現に向かうのであろうか。それとも

南北格差を固定化・構造化してしまうのであろうか。この分科会ではFTAの「光と陰」を多面的に検討する。

【参考文献】

- ・谷口誠『東アジア共同体』（岩波新書、2004年）
- ・NIRA・E Asia チーム編著『東アジア回廊の形成』（日本経済評論社、2001年）
- ・その他、『世界経済評論』『世界週報』などで関連記事を参照するとともに、ネットで「東アジア共同体」をチェックしてくること。

C. アジアの「民主主義」

高松 基之 / 白鳥 浩

第二次世界大戦が終了してから60年、現在、アジアの世界では、「民主主義」をとる多くの国家が、東アジアの国際関係の主要なアクターとして活動している。この中では「民主主義」の名の下に、独裁体制を継続している国家もあれば、「リセット・テーゼ」のいうように、経済発展を果たすとともに、政治発展を達成し、民主化に成功している国家も存在する。何故このように、多様な「民主主義」を主張する国家が存在するのであろうか。本分科会では、多様なアジアにおける「民主主義」を主張する政体を分析し、それらについて討議することで、「共通の家」における望ましい「民主主義」のモデルとは何かを参加者とともに検討したい。その過程で、「アジア的な民主主義」のモデルを提起することを考えてみたい。

【参考文献】

- ・武田康裕『民主化の比較政治—東アジア諸国の体制変動過程』（ミネルヴァ書房、2001年）
- ・作本直行編『アジア諸国の民主化と法』（アジア経済研究所、1998年）

D. 地域からの環境協力

黒川 修司 / 高柳 彰夫

急速な経済発展をとげている東アジアでは、各国で環境問題も深刻になっています。都市では大気や河川の汚染、いわゆるスラムを中心にした悪い居住環境、農村では森林破壊、土壌浸食、農地の荒廃など、東アジアの諸地域が直面する環境問題は多様です。また中国が世界第二位のCO2排出国となるなど、地球環境に与える影響も大きくなっています。東アジアの環境問題に関し、日本は国家のみならず自治体やNGOなども様々な協力活動を行ってきました。この分科会では、様々なアクターによる環境協力の現状、成果と問題点を検証しながら、東アジアで環境協力を進めるためにどのような国境を超えた活動の可能性があるのか、議論していきたいと思えます。

【参考文献】

- ・臼井久和・高瀬幹雄編『民際外交の研究』（三嶺書房、1997年）
- ・井村秀文・松岡俊二・下村恭民編『環境と開発』（日本評論社、2004年）
- ・環境協力を行っているNGO(多数ある)や自治体(横浜市が事務局をつとめるシティネット、北九州市、四日市市、兵庫県など)のホームページも見ておいてください。

E. ナショナリズムは超えられるか

押村 高 / 田島 英一

「想像の共同体」(B. アンダーソン)たる近代国民国家には、どうしてもある種のセルフ・イメージが必要になります。いわゆる有識者たちが「日本人」とは何かを問い、伝統や歴史といった「過去への巡礼」(A. D. スミス)を繰り返しつつ、「日本人論」を展開するなどは、そのよい例であるといえましょう。中国の「愛国主義教育実施要綱」も、扶桑社の歴史教科書も、こうした「過去への巡礼」の手引書です。問題は、その巡礼を通して描かれていく自画像には、勢い隣国までが、背景として描きこまれてしまうということです。隣国の自画像に背景として登場する自国が、自国の自画像と似てもにつかない時、人々はとまどい、怒ります。また、他国の自画像の背景を参考にしつつ、自国の自画像に修正を加えんとする同胞に対しては、「裏切」「自虐」といった罵声が浴びせられます。この不毛な軋轢を乗り越えようとするれば、おそらくは「自国VS. 他国」といった二項対立的平面を超え、その平面を相対化してしまうような、新たな地平を切り開かなければならないでしょう。それはおそらく、国境を越え、理性的討議を可能とするような、ある種の公共空間となるはずで、東アジアにおいて、そのような公共空間は可能なのでしょうか？またそれは、どのようにすれば、切り開かれるのでしょうか？これは単なる制度論、枠組み論にはとどまらず、一種哲学的な問いでさえあります。本分科会では、東アジアにおけるナショナリズム、歴史、文化、インターネットを含むメディア等を話題にしつつ、この可能性について探ってゆきたいと考えています。

【参考文献】

- ・竹内好『日本とアジア』（ちくま文芸文庫、1993年）
- ・佐々木毅等編『東アジアにおける公共知の創出 過去・現在・未来』（東京大学出版会、2003年）

F. 民間国際交流 (NGO・自治体外交)

大芝 亮 / 津守 滋 / 井上 団

東アジア共通の家もしくは東アジア共同体を形成することができるかどうかは、ひとつには、私たちが東アジア市民としての意識を持つようになれるかどうかにかかっている。東アジア共同体を築くためには、市

民間のトランスナショナルな交流は欠かせない。日中韓の三カ国関係をみても、世論の果たす役割が大きくなっており、この点でも市民間の交流は重要になってきている。

それでは、市民間の交流を促進するために、地方自治体や NGO・NPO はいかなる役割を果たしてきただろうか。また、いかなる東アジアのトランスナショナルなネットワークを発展させてきているのだろうか。さらに、地方自治体や市民社会相互の交流にはどのような問題点や困難があるのだろうか。私たちは、一市民として、あるいは NGO・NPO や地方自治体を通じて、どのような国際交流を進めるべきなのだろうか。自分自身の問題として、こうした問題について討論してみたい。

【参考文献】

- ・『レヴァイアサン』(31号(特集「市民社会とNGO—アジアからの視座」)(木鐸社、2002年)
- ・平野健一郎『国際文化論』(東京大学出版会、2000年)
- ・藪野祐三『ローカル・イニシアティブ：国境を超える試み』(中央公論社、1995年)

G. EU 統合モデルから東アジアは何を学び取れるか？ 小久保 康之 / 羽場 久冨子 / 中村 英俊

EU は地域統合モデルの先駆けとしてすでに半世紀の歴史を有している。しかし、その統合プロセスは、現在も欧州憲法条約の批准が暗礁に乗り上げているように、「深化」と停滞もしくは後退を繰り返しながら進んできた。平和と経済的繁栄を目標とした主権国家間の新たな関係構築は、ヨーロッパにおいても紆余曲折を経ながら今日まで至っているのである。日本および東アジアはこの EU 統合プロセスからどのような教訓を学ぶ取ることができるのであろうか。本分科会では、EU 統合が抱える問題点を抽出し、その上で東アジア地域への応用の可能性について考察してみたい。

【参考文献】

- ・ベルトラン他編著(小久保康之監訳)『ヨーロッパ2010』(ミネルヴァ書房、2000年)
- ・オクラン著(伴野文夫訳)『ヨーロッパ統合の夢』(NHK出版、2003年)
- ・フランク著(廣田功訳)『欧州統合史のダイナミズム』(日本経済評論社、2003年)

【参加方法】

日 程 : 2005年11月25日(金)~27日(日)[2泊3日]

場 所 : 湘南国際村センター(神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-39)

* ご宿泊のお部屋は同性での複数人部屋とさせていただきます。

定 員 : 100名

参加資格 : 原則として大学・大学院に在籍する学生で、東アジアの問題に興味のある方。専門分野は問いません。

参 加 費 : **22,000 円**(宿泊費・食費・資料代込み。ただし交通費は含まれません)

* 留学生は選考により参加費が一部免除される場合があります。詳細は K-FACE までお問い合わせください。(GRANT AVAILABLE for non-Japanese students in a limited number—contact: ando@k-face.org)

応募方法 : 下記の必要事項を記入し、E-mail にて incolle@k-face.org 宛てにお送りください。

- ①氏名・ふりがな
- ②性別
- ③大学名
- ④学部・学科・専攻
- ⑤学年
- ⑥所属ゼミ
- ⑦資料送付先住所
- ⑧連絡先電話番号
- ⑨連絡先メールアドレス(パソコン)
- ⑩希望する分科会(第4希望までお書きください)

* ご記入いただきました個人情報、本セミナーに関するご連絡に利用いたします。当該個人情報は当財団のみが取り扱い、第三者には提供しません。

応募締切日 : **10月14日(金) 17:00**

ご希望の分科会に片寄りが生じないように考慮の上、10月17日(月)以降に参加証等を E-mail にてお送りいたします。その際、お振込み先銀行口座の情報もお送りいたしますので、**10月31日(月)**までに参加費をお振込み願います。期限までにご入金を確認できない場合は、お申し込みをキャンセルされたものとなし。また、お申し込み完了後のキャンセルにはキャンセル料が発生いたしますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】

財かながわ学術研究交流財団(K-FACE) 担当 : 安藤

Tel : 046-855-1822 Fax : 046-858-1210

E-mail : ando@k-face.org (K-FACE ホームページ : <http://k-face.org/>)

■参加大学 青山学院大学、慶應義塾大学、静岡県立大学、中央大学、東海大学、東京外国語大学、東京女子大学、東洋英和女学院大学、一橋大学、フェリス女学院大学、法政大学、早稲田大学(以上50音順)